議案の紹介

今定例会に提出された議案23件のうち21議案が可決され、成立しました（8面の賛否一覧表をご参照ください）。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。

平成二十一年度補正予算

○一般会計（主な補正予定項目）

・補助事業認証決定見込みに伴い、消費者支援に要する経費を追加するため、七百七十五万九千円を計上するもの

・補助事業認証決定見込みに伴い、緊急雇用対策費の追加として、緊急雇用創出事業費二億五百万円及びふるさと雇用再生特別基金事業費一億二千七百万円を計上するもの

〈非正規労働者等の短期の雇用機会を創出するための主な事業〉

・市税少額滞納整理強化推進事業費　千八百七万二千円

・公園緑地等林地管理事業費　二千八百五十六万八千円

・街路樹台帳システム整備事業費　千七百万円

〈地域における継続的な雇用機会を創出するための主な事業〉

・介護施設等サービス向上支援事業費　二千二百四万円

・企画提案型コミュニティビジネス支援事業費　三千二百八十一万八千円

・市営住宅建設費の追加により、住宅建設費の追加として一億七十万円を計上するもの

・補助事業費の追加により、道路新設改良費の追加として八千四百万円、橋りょう費の追加として一億九千四百万円、公園整備費の追加として四億三千四百万円を計上するもの

○特別会計（補正予定項目）

・駅東第二地区事業費の追加として五億五千八百万円及び富沢駅周辺地区事業費の追加として五億五千万円を計上するもの

○企業会計（補正予算の概況）

・補助事業の認証見込みに伴い、管きょ建設費等八億九千二百八十万円を増額するもの

・東西線建設事業について、国庫補助金の追加交付に伴い、東西線建設費七億七千八百九万円を増額するもの

条例など

○子育てふれあいプラザ条例の一部を改正する条例

子育てふれあいプラザ長町南を設置するもの

○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

長町副都心住宅地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容及び整備計画区域の名称を変更するとともに、あすと長町西部地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容を変更するもの

あすと長町西部地区は、周辺市街地と一体となって沿道型の商業業務地の役割を担う

○工事請負契約の締結に関する件

鶴ケ谷第一市営住宅団地再整備事業第二工区建設工事

再整備が行われている鶴ケ谷第一市営住宅団地

○町の区域をあらたに画する件

山田田中前土地区画整理事業施行地区内について行うもの

○町の区域の変更に関する件

七北田字大沢田焼等における宅地造成工事施行地区内及び同工事施行地区隣接地について行うもの

○宮城県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及びこれに伴う宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更の協議に関する件

気仙沼市と本吉町の合併によるもの

○市道路線の認定及び廃止に関する件

小田原四丁目一号線ほか二十六路線を市道として認定し、宮沢根白石（その三）線ほか五路線を廃止するもの

人事

○人事委員会の委員の選任

稲葉　馨

○固定資産評価員の選任

山口　正浩

○監査委員の選任

鈴木　勇治　田村　稔

○農業委員会選任委員の推薦

山口　津世子　庄司　俊充

岡部　恒司　安孫子　雅浩

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

改革ネット・自民

西澤　啓文　議員

国の大型補正予算の積極的利用

問 国では、追加経済対策として、十三兆円を超える大型補正予算を成立させた。この補正予算には、公共事業等での地方の負担軽減の他、地方公共団体が一定程度任意に活用できる補助金もある。景気後退の波が市民生活にも及んでいることからも、こうした補助金を積極的に活用して、さらなる経済対策を講じるべき。

答 今回、国の補正予算に伴い地方に交付される、国庫補助金や新たに各都道府県などに設置される各種基金による財源については、配分額、充当可能な事業の詳細や併せて活用が可能な国庫補助制度など、まだ明らかにされていない点も多い。

今後、こうした点を確認しながら、実施すべき事業、施策について調整し、これらの財源を有効かつ積極的に活用してまいりたい。

子育て支援について

問 子育ての環境や市民の意識が変化する中、本年度策定する「（仮称）新・仙台市すこやか子育てプラン」には、子育て世代及び子育てを支援をしている方々等市民の意見に十分耳を傾け、より実効性ある施策を盛り込むべき。

答 少子化や子育て家庭の孤立化の進展、仕事と子育ての両立へのニーズの高まり、児童虐待の増加等の課題を踏まえ、具体的かつ実効性のある計画にしたい。

秋には三館体制となる子育てふれあいプラザ

その他の主な質疑項目

○梅原市政の総括

○タクシーチケット問題

○子育てふれあいプラザ条例

○あすと長町のまちづくり

○工事請負契約の締結に関する件

民主クラブ仙台

横田　匡人　議員

外郭団体改革の取り組みについて

問 行革や民間企業への事業チャンスの開放の観点からも、本市外郭団体の抜本的な統廃合が急務である。具体的な取り組みを強く求めるが、所見を伺う。

答 厳しい経営環境において民間活力の活用は有効な手法であると認識しており、これまでも様々な改革に取り組んできた。今後、より効率的で効果的な事業運営の手法や統合も含めた団体のあり方などについて、サービス向上も含め幅広く検討してまいりたい。

梅原市長の政治責任について

問 市長は自らの政治姿勢や失政について、ただ単に反省や謝罪の言葉を繰り返すばかりで、本来求められる説明や政治責任を明確にしようとしないが、いかがか。

答 市長就任以来の四年近くを振り返り、私の初心であった、市民誰もが幸せを実感でき、誇りを持てる都市の実現のためには、なお取り組むべき仕事が数多く残されていると考え、その思いを市議会において申し述べた。説明の仕方など、反省すべき点も多々あるものと考えており、皆様のご意見に真摯に耳を傾け、行政の透明性を確保し、説明責任を十分に果たしながら、市民の皆様、市議会の皆様と力を合わせ、市民本位の市政運営を目指してまいりたい。

その他の主な質疑項目

○梅原市政の失政とその総括

○（株）仙台医事業務受託協会と市立病院の随意契約について

○普通建設事業費の現状について

○のびすく長町南と事業の今後

補正予算の速やかな執行が望まれる市内各事業
（写真は、都市計画道路郡山折立線）

きぼう

熊谷　善夫　議員

新型インフルエンザに万全の備えを

問 秋以降、新型インフルエンザの感染拡大が危惧されるが、その対応策および学校や福祉施設、保育所に対する措置方針を伺う。

答 引き続き、軽症患者は一般診療所で、重症患者は入院対応する「仙台方式」を続けながら、仙台市医師会等との連携をさらに深め、診療体制の充実等を図るとともに、予防啓発や電話相談なども進め市民の安心・安全の確保に努める。また、学校・福祉施設で患者が発生した場合は一定期間の休校・休業措置を、保育所は原則として休所措置はとらないものの、感染状況によっては休所を検討する。

協力診療所への配布用として備蓄しているタミフルとマスク

特別養護老人ホームの整備促進を

問 入所待機者が多い中、新規施設の整備事業計画と比べ実情はどのようになっているか。また、強いニーズがある多床室の整備方針について伺う。

答 第三期高齢者保健福祉計画における整備目標数四百人分に対し、開設済み、または整備中のものの合計が七施設三百九十九人分となっている。

また、ユニット型個室での整備を基本としているものの、多床室の整備についても、低所得入所者への配慮や事業者の意向等を勘案し、原則として定員の30％まで、事業者の事情によっては定員の50％を上限として進めていく。

その他の主な質疑項目

○梅原市長の今任期の総括

○市長の資質と市政課題の認識

○非正規労働者の雇用機会の創出

○本市発注工事の落札率の傾向

○定額給付金事業の進ちょく状況

公明党

菊地　昭一　議員

緊急経済対策の迅速な予算執行

問 本市の景気浮揚を図るため、国の緊急経済対策および本市補正予算、前年度繰越事業の迅速な執行を求める。

答 本市の地域経済の厳しい状況に配慮し、地元中小企業の経営の安定と雇用の確保を図るため、仙台市経済活性化・雇用対策本部会議で、公共事業の早期発注、工事請負代金の迅速な支払い、地元優先発注の徹底などの対策に取り組むことしたい。

前年度繰越事業はもとより、今回の補正予算を含めた今年度予算を、可能な限り本年度上半期に発注するように努めたい。

地球温暖化対策事業の推進

問 地球温暖化対策は、重要かつ緊急の課題であり、環境先進都市を目指す本市として、どのように認識し、取り組むのか。

答 東西線の整備やコンパクトシティづくり、家庭ごみの有料化などの事業は、「杜の都」の環境に配慮した施策であるとともに、低炭素都市づくりにつながる施策である。

「杜の都」の様々な環境資源や蓄えられてきた市民の力を最大限に生かしながら、地球温暖化対策に貢献する「低炭素都市・仙台」の実現に取り組みたい。

その他の主な質疑項目

○スクールニューディール構想の迅速な事業化

○グリーンニューディール基金の取り組み

○市長の四年間の市政運営の総括

旭丘小学校（青葉区）校舎屋上の太陽光発電パネル

日本共産党

花木　則彰　議員

誘致企業に雇用責任を求めよ

問 東北セミコンダクタには三十三億円も「雇用創出のため」に助成した。米国の親会社による一方的な工場閉鎖発表に抗議し、六百名の従業員の継続雇用を求めよ。

答 工場閉鎖が発表された日にタイミングを失することなく、経済局長が同社を訪問して、操業の継続と雇用の確保について要請を行い、その後、市長名の書面により同様の要請を行った。その回答を待って、同社と情報交換しながら今後の対応を検討してまいりたい。

市内の結核病床維持を

問 仙台赤十字病院の結核病床閉鎖計画は重大。県に対し、市内の結核病床の確保を行えるよう対策強化を働きかけるとともに、県とも十分に協議し、市も、病床維持に必要な財源措置を行うべき。

答 県と本市は、今まで赤十字病院の赤字補填の補助を行ってきた。赤字額全額の補填も視野に入れて協議したが、結核病棟を今年度末で廃止する病院側の意思は固い。引き続き、結核医療の確保に向け、県と連携協力していく。

その他の主な質疑項目

○市民への説明責任を放棄した梅原市長には市長の資格はない。

○JT跡地への新たなショッピングセンター計画は合計すると店舗面積一万㎡を超える。名目上だけ分離した届出は、法のすり抜けであり、是正すべき。

相次ぐ県内の結核病床の閉鎖

病院名	結核病床数	時期	
東北公済病院宮城野分院	50	H12. 4	閉鎖
公立深谷病院	19	H13. 3	閉鎖
東北大学病院	24	H14. 3	閉鎖
国立病院宮城病院	32	H16. 4	休止
気仙沼市立病院	20	H16. 1	廃止
石巻赤十字病院	12	H18. 5	廃止
大崎市民病院	8	H20. 6	休止
公立刈田綜合病院	4	H21. 1	休止
仙台赤十字病院	30	H22. 3	廃止予定
県立循環器・呼吸器病センター（瀬峰）	50		

社民党

小山　勇朗　議員

タクシーチケットの不正使用問題

問 市長は、不正使用ないと言うのであれば、その根拠について説明責任を果たすべきである。それもできないのならば、潔く続投を断念すべきである。

答 タクシーチケットの使用については、記憶に不確かなところが多く十分な説明ができない。経路の記載が不備のもの等については相当額を返還した。さらに内容についての説明が困難なものは、相当額を返還したい。不適切な使用、不十分な説明については深く反省し、おわびを申し上げる。

緊急雇用対策事業にイノシシ駆除対策を

問 今回の緊急雇用創出事業費は二億五百万円を計上し、百四十六名の新規雇用を見込んだ事業だが、その一環として仙台西部地区・秋保地区のイノシシ対策を提案する。

答 イノシシ対策については、捕獲檻を増設したほか、効果をあげている地域ぐるみの防除対策を広めるため、市と国の補助制度の併用の仕組みをつくるなど支援策の強化を図った。緊急雇用創出事業の活用についても、防除対策に関するきめ細かな支援に効果的であると思われるので、その活用方法を検討中である。

秋保地区で捕獲されたイノシシ

その他の主な質疑項目

○今回の国の補正予算は党利党略でのバラマキであり問題だ。

○市長の公約と政治姿勢について

○ふるさと雇用再生特別基金事業について

○平成二十一年第二号監査報告書について